

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセッションリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセッションリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 11月30日	自2020年 3月1日 至2020年 11月30日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (百万円)	272,574	282,082	361,684
経常利益 (百万円)	6,432	7,849	6,867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,597	5,226	3,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,994	5,994	2,844
純資産額 (百万円)	42,737	47,959	42,586
総資産額 (百万円)	180,575	174,846	183,783
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.48	51.97	34.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	26.9	22.9

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日	自2020年 9月1日 至2020年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.52	38.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、174,846百万円（前期末比4.9%減）となりました。
流動資産は、商品が減少（前期末比9,784百万円減）したことなどにより、120,319百万円（前期末比6.1%減）となりました。
固定資産は、建物及び構築物が減少（前期末比1,169百万円減）したことなどにより、54,527百万円（前期末比2.0%減）となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、126,887百万円（前期末比10.1%減）となりました。
流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加（前期末比10,717百万円増）したことや、買掛金が増加（前期末比4,309百万円増）したことなどにより、41,689百万円（前期末比25.9%増）となりました。
固定負債は、繰延税金負債が増加（前期末比91百万円増）したことや、その他の引当金が増加（前期末比71百万円増）したことなどにより、85,197百万円（前期末比0.4%増）となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比4,633百万円増）したことなどにより、47,959百万円（前期末比12.6%増）となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年11月30日）において、4月から5月に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い政府や地方自治体から外出自粛が要請され、国内直営店の来店客数は減少しましたが、5月下旬の緊急事態宣言解除以降、急速に回復し、国内直営店の来店客数は、9月以降平常化しました。また、店舗の効率化の取り組みが奏功していることもあり、国内直営店の小売台数は、104,830台（前年同期比3.2%増）となりました。

一方で、上期の新車市場の低迷により、国内直営店の買取台数は前年同期比で減少しましたが、第3四半期3ヶ月間においては、新車市場の回復により、前年同期比並みに回復しました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症の影響による販売需要の見通しに応じて、広告宣伝費の抑制を実施しました。加えて、旅費交通費等のコストコントロールを実施したことにより、減少しました。

国内外の新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入を特別利益に計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体から発出された自粛要請や緊急事態宣言を受け、日本及び豪州における店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しました。この臨時休業等期間中に発生した固定費（販売費及び一般管理費）等を感染症関連損失として特別損失に計上しました。また、店舗の効率化を進めるなかで、直営店舗を閉店したため、固定資産除却損、店舗閉鎖損失を特別損失に計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高282,082百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益8,616百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益7,849百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,226百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本

売上高216,733百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）7,314百万円（前年同期比10.4%減）となりました。小売台数は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、主に第1四半期において、買取台数、卸売台あたり粗利が減少しました。第3四半期3ヶ月間において、買取台数、卸売台あたり粗利は前期同期並みに回復しております。

豪州

売上高63,987百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）1,861百万円（前年同期は97百万円の営業損失）となりました。新型コロナウイルス感染症に関する政府補助金に相当する人件費は、感染症関連損失として特別損失に振り替えて計上しており、このことが増益要因となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	106,888	-	4,157	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,480,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,380,500	1,003,805	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,003,805	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社I D O M	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	6,480,500	-	6,480,500	6.06
計	-	6,480,500	-	6,480,500	6.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,295	42,246
受取手形及び売掛金	6,715	4,408
商品	79,119	69,335
その他	5,143	4,583
貸倒引当金	158	256
流動資産合計	128,115	120,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,000	36,499
減価償却累計額	14,742	15,411
建物及び構築物(純額)	22,257	21,088
車両運搬具	256	190
減価償却累計額	21	28
車両運搬具(純額)	234	161
工具、器具及び備品	4,196	4,244
減価償却累計額	3,487	3,554
工具、器具及び備品(純額)	708	689
土地	218	218
建設仮勘定	97	117
有形固定資産合計	23,517	22,275
無形固定資産		
ソフトウェア	1,877	1,782
のれん	10,911	11,036
その他	4,604	4,696
無形固定資産合計	17,393	17,516
投資その他の資産		
投資有価証券	152	141
関係会社株式	119	131
長期貸付金	13	13
敷金及び保証金	5,938	5,867
建設協力金	5,142	4,731
繰延税金資産	2,811	3,337
その他	625	556
貸倒引当金	48	44
投資その他の資産合計	14,756	14,735
固定資産合計	55,667	54,527
資産合計	183,783	174,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,002	16,692
短期借入金	935	1,034
1年内返済予定の長期借入金	11,079	361
未払金	4,034	3,713
未払法人税等	1,624	1,700
前受金	9,773	7,388
預り金	274	293
賞与引当金	823	276
商品保証引当金	662	739
その他の引当金	544	726
その他	5,544	8,761
流動負債合計	56,299	41,689
固定負債		
長期借入金	79,824	79,720
長期預り保証金	432	485
資産除去債務	2,633	2,565
繰延税金負債	1,386	1,477
その他の引当金	426	497
その他	193	449
固定負債合計	84,897	85,197
負債合計	141,196	126,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,384
利益剰余金	38,773	43,407
自己株式	3,947	4,344
株主資本合計	43,016	47,604
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	889	484
その他の包括利益累計額合計	889	484
新株予約権	3	3
非支配株主持分	456	836
純資産合計	42,586	47,959
負債純資産合計	183,783	174,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	272,574	282,082
売上原価	216,480	227,986
売上総利益	56,093	54,096
販売費及び一般管理費	48,364	45,480
営業利益	7,728	8,616
営業外収益		
受取利息	34	32
還付加算金	18	-
為替差益	-	34
その他	22	49
営業外収益合計	75	116
営業外費用		
支払利息	1,024	765
為替差損	249	-
持分法による投資損失	77	46
その他	21	70
営業外費用合計	1,372	882
経常利益	6,432	7,849
特別利益		
事業譲渡益	57	-
補助金収入	22	1,516
その他	1	7
特別利益合計	81	1,523
特別損失		
固定資産除却損	526	278
店舗閉鎖損失	109	105
和解金	140	-
感染症関連損失	-	2,159
その他	28	18
特別損失合計	805	2,000
税金等調整前四半期純利益	5,708	7,372
法人税、住民税及び事業税	2,726	2,347
法人税等調整額	621	525
法人税等合計	2,105	1,821
四半期純利益	3,603	5,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	324
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,597	5,226

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	3,603	5,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	661	536
持分法適用会社に対する持分相当額	53	92
その他の包括利益合計	608	443
四半期包括利益	2,994	5,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,069	5,631
非支配株主に係る四半期包括利益	75	362

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響により、政府及び各自治体から支給された給付金等を補助金収入として特別利益に計上しております。

2. 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体から発出された自粛要請や緊急事態宣言を受け、日本および豪州における店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しました。この臨時休業等期間中に発生した固定費（人件費・賃借料など）等を感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	2,338百万円	2,150百万円
のれんの償却額	498	503

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	557	5.50	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金
2019年10月11日 取締役会	普通株式	60	0.60	2019年8月31日	2019年11月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	60	0.60	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年10月14日 取締役会	普通株式	532	5.30	2020年8月31日	2020年11月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結
果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が397百万円増加しております。

また、連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金
が352百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,384百万円、自己株式が4,344百万円となっ
ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	207,993	62,487	2,092	272,574	-	272,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	-	-	32	32	-
計	208,026	62,487	2,092	272,606	32	272,574
セグメント利益又は損失()	8,162	97	145	8,210	482	7,728

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 482百万円には、セグメント間取引消去15百万円及びのれん償却額 498百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	216,701	63,987	1,394	282,082	-	282,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	-	-	32	32	-
計	216,733	63,987	1,394	282,115	32	282,082
セグメント利益又は損失()	7,314	1,861	10	9,165	548	8,616

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 548百万円には、セグメント間取引消去 45百万円及びのれん償却額 503百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円48銭	51円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,597	5,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,597	5,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,407	100,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....532百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円30銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月6日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社I D O M
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社I D O Mの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社I D O M及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。